

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,343,987 千円	I. 流動負債	5,300,074 千円
現金預金	8,327,280	未払金	847,983
受取手形	3,490	短期借入金	1,100,000
出版売掛金	113,271	1年以内返済予定長期借入金	998,651
未収通信料	1,939,145	前受通信料	510,919
未収金	380,963	預り金	504,069
立替金	206,155	未払法人税等	516,306
貸付金	8,482	賞与引当金	86,426
その他	365,819	預り保証金	648,989
貸倒引当金	▲620	その他	86,728
II. 固定資産	27,920,966	II. 固定負債	6,681,532
(1)有形固定資産	23,646,124	長期借入金	1,573,801
建物	7,073,241	退職給与引当金	5,098,583
構築物	18,142	繰延税金負債	9,147
機械装置	14,710		
車両運搬具	1,072	負債合計	11,981,607
工具器具備品	252,286	(純資産の部)	
土地	16,286,671	I. 株主資本	27,262,618 千円
(2)無形固定資産	785,023	(1)資本金	495,000
ソフトウェア	700,000	(2)資本剰余金	983
営業権	8,455	資本準備金	983
その他	559	(3)利益剰余金	26,766,635
ソフトウェア仮勘定	76,007	1. 利益準備金	123,750
(3)投資その他の資産	3,489,818	2. その他利益剰余金	26,642,885
投資有価証券	2,803,138	別途積立金	1,000,000
関係会社株式	249,439	繰越利益剰余金	25,642,885
差入保証金	288,148	II. 評価・換算差額等	20,727
長期貸付金	11,163	その他有価証券評価差額金	20,727
その他	137,929		
資産合計	39,264,953	純資産合計	27,283,346
		負債及び純資産合計	39,264,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券・・・株式については移動平均法による原価法

社債については決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法による)

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を基準として計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 出版収入（前事業年度47,241,837円、当事業年度49,341,387円）は、従来、損益計算上、区分して表示していましたが、重要性が減少したため、当事業年度より通信収入に含めて表示しております。

(6) 出版売上原価（前事業年度35,741,742円、当事業年度35,115,400円）は、従来、損益計算上、区分して表示していましたが、重要性が減少したため、当事業年度より通信売上原価に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 現金預金

現金預金のうち、46,586,969円は信託預金であります。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券	56,880,769円	(期末簿価)
ソフトウェア	386,815,119円	(期末簿価)
土地	1,932,756,209円	(期末簿価)
建物	815,796,118円	(期末簿価)

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	1,100,000,000円
長期借入金	2,392,452,741円
計	3,492,452,741円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 6,899,288,504円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	486,571,277円
短期金銭債務	37,250,686円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は有価証券の評価によるものであります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種類	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	時事総合 研究所	直接 100%	記事の購入	防衛情報等の製作	30	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	2	—	—
			賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 フォト	直接 100%	写真の購入	デジタル等の仕入	163	未払金	13
			販売	写真版権料受取等	74	未収金	9
			業務支援受託	業務支援の受託	3	—	—
			賃貸借	家賃等	15	—	—
			配当金	配当金の受取	16	—	—
子会社	エディター センター	直接 100%	記事の製作・ 校正	官庁速報等の製作	33	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	1	—	—
			賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 出版局	直接 100%	販売網の利用	出版物の仕入	52	—	—
				出版物販売に係る インフラの利用等	31	未収金	23
			賃貸借	家賃等	16	—	—
子会社	時事通信 ビル管理	直接 100%	不動産管理 の委託	時事通信ビルの 管理業務	30	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	0	未収金	—
			賃貸借	家賃等	6	未収金	0
子会社	ジジプレス・ アメリカ	直接 100%	記事の購入	米国記事の仕入	93	未払金	15
子会社	ジジプレス・ タイランド	直接 47% 間接 2%	記事の販売	販売手数料 記事のタイ国販売	33 50	— 未収金	— 50
関連団体	(一社) 内外情勢 調査会		懇談会運営受 託	懇談会運営の受託	100	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	15	—	—
			情報の提供	情報提供料	50	—	—
			出版物売上	出版物の売上	37	—	—
関連団体	(一社) 地方行財政 調査会		賃貸借	家賃等	13	—	—
			調査受託	調査の受託	195	未収金	107
			調査委託	調査の委託	7	未払金	8
			研修会運営受 託	研修会運営の受託	48	未収金	26
			事務受託	会計事務等の受託	46	未収金	25
関連団体	(一社) 中央調査社		賃貸借	家賃等	7	—	—
			調査委託	調査の委託	71	—	—
			調査管理等の 受託	調査管理等の受託	38	未収金	36
			賃貸借	家賃等	36	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,755円89銭
1株当たり当期純利益 241円26銭